

平成29年9月議会報告（主なものを掲載します）

1、平成28年度決算概要について（9月は前年度の決算についてです）

- ① 一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入（収入）1239億2136万6千円、歳出（支出）1193億6607万5千円です。

主な事業は、小中学校普通教室等エアコン整備事業、小児救急医療運営事業、し尿処理施設更新事業、LED照明を整備した街路灯設置・管理事業などです。

※ 特別会計5会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、西金野井第二土地区画整理事業、看護専門学校です。

・監査意見

市税収入は前年度と比べて若干増加しているものの、生産年齢人口の減少や景気動向等の社会情勢を勘案すると、今後は大幅な伸びを見込むことは難しい状況である。

少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加に加えて、本庁舎移転建て替えや老朽化した公共施設への対応など、多額の財源を必要とする事業が予定されており、財政運営はさらに厳しくなると推測する。行政運営に当たっては、費用対効果の精査などによる経費の節減を図るとともに、経済性・効率性・有効性などを視点に事務事業の見直しを進め、健全かつ持続可能な行財政運営が図られることを望む。

② 財政指標等について

区 分	平成28年度	平成27年度	判 断 基 準
財政力指数	0.774	0.773	1.0を上回れば地方交付税交付金が支給されない。
実質収支比率	4.6%	6.4%	市の「黒字」か「赤字」を意味する。 3%~5%が適正範囲
実質公債費比率	5.6%	6.7%	収入に対する実質的な借金の比率。18%以上になると、新たな借金をするには国や県の許可が必要。
将来負担比率	46.8%	47.6%	現在の市負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。350%を超えると危険水域となる。

※ 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標です。指標が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。平成28年度では、越谷市0.92、上尾市0.90草加市0.90です。春日部市は0.773であり、埼玉県39市中31位です。

③ 企業会計について

- 水道事業は、総収益約43億で、総費用は約39億円で純利益は4億2327万9千円となっている。給水人口は前年度に比べ495人の減、給水人口は前年度に比べ1138戸の増となった。

※ **監査意見**→料金収入は減少したものの、営業経費の節減を行うなどにより、純利益を計上し、経営状況は安定している。しかし、給水人口の減少や水需要の減少、多くの水道施設が経年劣化による更新時期を迎えることなど、水道事業を取り巻く環境は、今後厳しくなるものと推測される。

- 病院事業は、入院延患者数は前年度に比べ7054人増、外来患者数は前年度に比べ9388人増となった。利益が約90億円、費用が約98億円で、旧市立病院の除去費等の計上により、8億1236万8千円の純損失となった。今までの欠損金は約51億円となるが、資本金61億円を減らして対応した為、資本金は9億2230万2043円となった。

※ **監査意見**→平成28年度は、市立医療センターが7月に開院して、初めての決算となる。

未処分欠損金を解消することにより、新たなスタートが切れると考える。今後は、資金不足に陥ることのないよう、計画的で適正な資金管理に努めるとともに、新病院建設に伴う企業債の償還等の増加が見込まれるため、経営状況を的確に把握・分析し、健全かつ安定した経営基盤を確立することを望む。

- 下水道事業は、業務実績は良く5億9356万5千円の純利益となった。利益の内、企業債の償還に5億9356万5千円を積み立て、4億279万8千円を資本金に組み入れた。

※ **監査意見**→平成28年度に下水道使用料を改定したことなどにより、純利益を計上したものの、多額の企業債（当年度末で383億8215万1千円）の償還、下水道施設及び下水管きよの耐震化の推進や老朽化対策などの課題を抱えており、今後とも厳しい状況が続くものと想定される。

2、春日部消防署東分署・幸松分署災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車I-B型購入

取得金額 1億322万6400円（税込）

3、春日部消防署幸松分署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材

取得金額 3145万3920円（税込）

4、9月定例会一般会計補正予算について（補正額15億7918万7千円）

- 歳出の主なものとして、待機児童ゼロを目指す「小規模保育所」改修費補助金、旧商工センター解体工事、春バス車両を活用した春日部駅東西連絡便の運行、豊春駅東口駅前広場整備の用地購入、庄和北部地区の学校整備に係る校舎等増築工事等です。

所感：春日部市は地方交付税の内、普通交付税が約79億円で県内1位の額を交付されている。平成29年度も約78億円で県内1位です。地方交付税は国から交付されるもので、市町村間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるようにするもので、国に入ってくる税収を交付する形をとっています。交付額については国（総務省）が基準をつくっています。市にとっては「固有財源」という考えがあります。**また国へ返す必要のないお金であります。**埼玉県では普通交付税を受けていない（「不交付団体」という）のは戸田市、和光市、三芳町のみ（平成29年度は八潮市が不交付団体となった）であり、他の市町村は交付されています。国においても1000兆円を越える借金があるなか、春日部市としても不交付団体を目指すべきです。但し如何に行政サービスの低下を防ぎながら税収を増やすかです。先ずは、大きく空いている国道16号沿いに大型物流倉庫等を誘致し、固定資産税を増加させるのが一番良い方法でしょう（八潮市のように）。農地法等の規制がありますが、何とか知恵を絞って取り組んでいく予定です。

- 平成28年（2016）住民基本台帳によると、春日部市から近隣へ移動した人数は、1位さいたま市925人、2位越谷市801人、3位宮代町229人、草加市159人、久喜市124人、野田市174人です。春日部市へ移動して来た人数は、越谷市981人、さいたま市815人、杉戸町189人、草加市185人、野田市174人、久喜市140人、宮代町128人です。

結果として、春日部市から、さいたま市、宮代町に移動する人が多い。春日部市に越谷市、草加市、久喜市、杉戸町から来る人が多い、ことが分かります。

※ 12月議会開催は11月27日（月曜日）から開会予定です。



これからも、「さとう一^{はじめ}」は、市民の皆様の為に頑張ります!!

公式ホームページ <http://satouhajime.com/>

※ ブログ・facebookページもあります。

